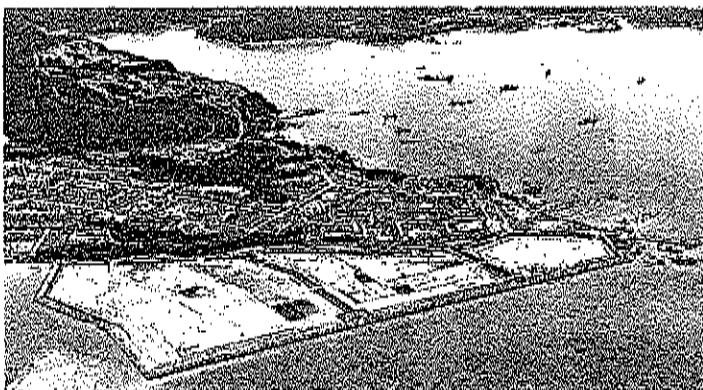


辺野古 国の設計変更認めず

知事「軟弱地盤調査が不足」



埋め立て工事が進むキャンプ・シュワブ南側の海域。奥の大浦湾には軟弱地盤が見つかっている=25日午後4時26分、沖縄県名護市辺野古、本社機から、北村玲奈撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画をめぐり、沖縄県の玉城デニー知事は25日、埋め立て予定海域で見つかった軟弱地盤対策に伴う政府が申請した設計変更を不承認にして、発表した。政府は大半の埋め立て工事を進められなくなるため、対抗措置を検討している。▼2面=さらに泥沼化

設計変更には県知事の承認が必要だが、県は25日夕、不承認を防衛省沖縄防衛局に通知した。玉城知事はその後記者会見を開き、軟弱地盤について重要な地盤で調査が行われていないなどと述べ、公有水面埋立法が定める「国土

移設計画には県知事の承認が必要だが、県は25日夕、不承認を防衛省沖縄防衛局に通知した。玉城知事はその後記者会見を開き、軟弱地盤について重要な地盤で調査が行われていないなどと述べ、公有

水面埋立法が定める「国土

移設計画」、辺野古方面部の米軍キャンプ・シュワブ北側（約39ha）と南側（約111ha）を埋め立て、Y字形の滑走路を造ることで、計画。2013年12月に当時の仲井真弘多知事が埋め立て申請を承認し、政府は17年に陸岸工事、18年12月に土砂投入を開始した。土

南側は陸地化が完了。土砂投入は21年10月末現在で計画の8・1%となつて

いる。一方、16年末のボーリング調査で北側は軟弱地盤が広がっていることが確認され、地盤改良をしなければ工事を進められない事態になっていた。政府は、杭を約7万本打ち込む工事を計画している。軟弱地盤が明確になり

たこと

に政府は、早ければ22年度

に計画を実現する

としてきた普天間返還が30

年

に「沖縄県の対応を注視し増強。ヨウガノに及ぼす影響などを説明した。

また、豪雨申請の内容では「普天間の危険性の是れ除外につながらない」とも述べ、「事業実施前に必要最低限の調査を実施するべきだった。不確実な要素を抱えたままの最初の発電に全て起因する」と政府の対応を批判した。

政府の設計変更申請は昨年4月。其の頃、39項目452件の質問を防衛省に提出し、回答なしをもとに、「災害防止」や「環境保全」の観点から審査を続けていた。

11/26 火曜

11/26 火曜

辺野古の埋め立て工事の現状



移設計画は、辺野古方面部の米軍キャンプ・シュワブ北側（約39ha）と南側（約111ha）を埋め立て、Y字形の滑走路を造ることで、計画。2013年12月に当時の仲井真弘多知事が埋め立て申請を承認し、政府は17年に陸岸工事、18年12月に土砂投入を開始した。土

南側は陸地化が完了。土砂投入は21年10月末現在で計画の8・1%となつて

いる。一方、16年末のボーリング調査で北側は軟弱地盤が広がっていることが確認され、地盤改良をしなければ工事を進められない事態になっていた。政府は、杭を約7万本打ち込む工事を計画している。軟弱地盤が明確になり

たこと

に政府は、早ければ22年度

に計画を実現する

としてきた普天間返還が30年半ばに遅れがれ込み、総工費は従来想定の約2・7倍となる最大約9300億円とする試算を19年末に公表している。岸田文雄首相は25日、東

京都市内で記者団の取材に応じ、「沖縄県の対応を注視し増強。ヨウガノに及ぼす影響などを説明した。政権幹部は同じスタッフを踏む」として事業主体の防衛省から

請求を行ったとの見通しを示した。(国政調査・西村実由)

